

令和2年度主要建設資材需要見通し

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課

1. はじめに

国土交通省では、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量の見通しを公表することにより、建設資材の安定的な確保を図り、円滑に建設事業を推進することを目的として、昭和51年度より「主要建設資材需要見通し」を毎年公表している。

本稿では、令和2年11月6日に公表した「令和2年度 主要建設資材需要見通し」の概要を報告する。

2. 対象建設資材

令和2年度主要建設資材需要見通しでは、「①セメント」「②生コンクリート」「③骨材、砕石」「④木材」「⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼」および「⑥アスファルト」の6資材9品目を対象とする。

3. 需要見通し推計方法

令和2年度の主要建設資材の需要見通しは、「令和2年度建設投資見通し（国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 令和2年10月12日公表）」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの建設投資見通し額（建築補修（改装・改修）投資除く）に、建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じ、さらに各建設資材の需要実績等を考慮して、令和2年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。

4. 令和2年度主要建設資材需要見通し

(1) 令和元年度（平成31年度）および令和2年度の概況

令和元年度の主要建設資材の需要量実績は、同年度の建設投資見込み（名目値）（建築補修（改装・改修）投資を除く）が前年度比3.2%の増加で、うち建築部門は0.4%の減少、土木部門は8.3%の増加となり、平成30年度の実績値と比べて全ての資材が減少となった。

令和2年度の主要建設資材の需要見通しは、同年度の建設投資見通し（名目値）（建築補修（改装・改修）投資を除く）が前年度比3.2%の減少で、うち建築部門は7.0%の減少、土木部門は1.7%の増加と見通されており、アスファルト以外の資材において昨年度実績値と比べて減少と見通される。令和2年度主要建設資材需要見通しは、図一1および表一1のとおりである。

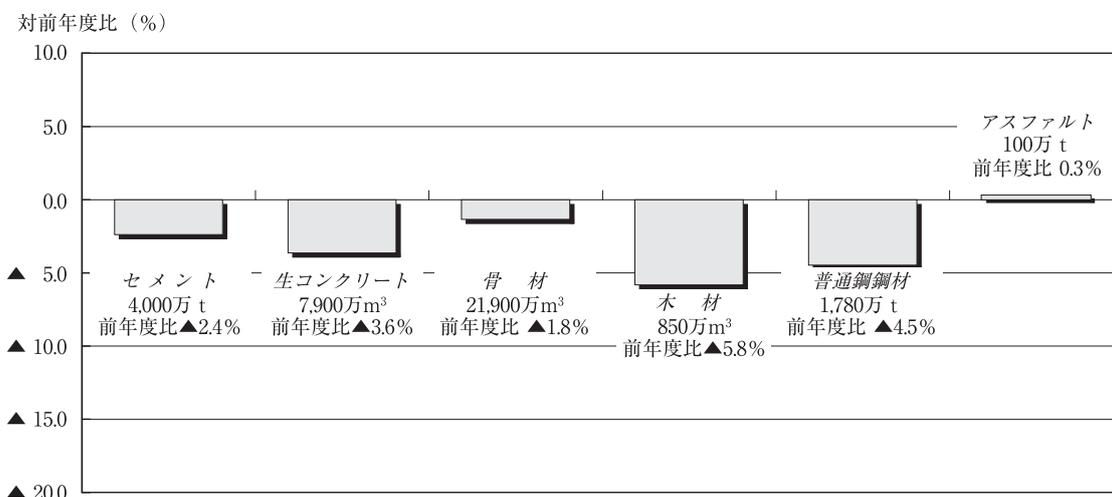
(2) 主要建設資材の需要見通し

①セメント、②生コンクリート

令和元年度における需要量実績は、セメントが前年度比3.8%減少の4,097万t、生コンクリートが前年度比4.1%減少の8,196万m³であった。令和2年度については、セメントが前年度比2.4%減少の4,000万t、生コンクリートが前年度比3.6%減少の7,900万m³と見通される。

③骨材、砕石

令和元年度における需要量実績は、骨材が前年度比6.9%減少の22,297万m³、砕石が前年度比4.0%減少の11,402万m³となると推計される。令和2年度については、骨材が前年度比1.8%減少の



図一1 令和2年度 主要建設資材需要見通し

(注) 棒グラフは、令和元年度（平成31年度）の実績値（骨材・砕石・小形棒鋼は推計値）と令和2年度見通し値との対比。

統計

表一 1 主要建設資材の需要量実績値および推計値

資材名称	単 位	需 要 量			伸 び 率 (%)		
		H30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 見通し	R元/H30	R2/R元	
セメント	万 t	4,259	4,097	4,000	-3.8	-2.4	
生コンクリート	万 m ³	8,548	8,196	7,900	-4.1	-3.6	
骨 材	万 m ³	23,957	22,297	21,900	-6.9	-1.8	
	砕 石	万 m ³	11,876	11,402	11,200	-4.0	-1.8
木 材	万 m ³	919	903	850	-1.8	-5.8	
普通鋼鋼材	万 t	2,091	1,865	1,780	-10.8	-4.5	
	形 鋼	万 t	478	424	400	-11.3	-5.6
	小形棒鋼	万 t	736	683	660	-7.2	-3.3
アスファルト	万 t	124	100	100	-19.8	0.3	

- (注) 1. 本見通しは、「令和2年度 建設投資見通し（国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室令和2年10月12日公表）」をもとに推計したものである。
2. 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
3. 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔100万m³〕、木材は〔25万m³〕、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
4. 平成30年度・令和元年度需要量のうち、骨材、砕石、小形棒鋼は推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）。その他の資材については実績値。

21,900万m³、砕石が前年度比1.8%減少の11,200万m³と見通される。

④木材

令和元年度における需要量実績は、前年度比1.8%減少の903万m³であった。令和2年度については、前年度比5.8%減少の850万m³と見通される。

⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼

令和元年度における需要量実績は、普通鋼鋼材が前年度比10.8%減少の1,865万t、うち形鋼が前年度比11.3%減少の424万t、小形棒鋼は前年度比7.2%減少の683万tとなると推計される。令和2年度については、普通鋼鋼材が前年度比4.5%減少の1,780万t、うち形鋼が5.6%減少の400万t、小形棒鋼が3.3%減少の660万tと見通される。

⑥アスファルト

令和元年度における需要量実績は、前年度比19.8%減少の100万tであった。令和2年度については、前年度比0.3%増加の100万tと見通される。

5. 主要建設資材需要量の推移

主要建設資材の国内需要量推移を表一2および図一2に示す。各主要建設資材の需要量実績、需要見通しの対象は、次の(1)～(8)のとおりである。

(1) セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「内需量」=「国内販売量」+「輸入量」

なお、表一2および図一2の令和元年度までは実績値で、(一社)セメント協会の「セメント需給実績」の値を用いている。

(2) 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量と、その他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」=「組合員工場出荷量」+「その他工場推定出荷量」

なお、表一2および図一2の令和元年度までは実績値で、全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会の「出荷実績の推移」の値を用いている。

(3) 骨材

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。

なお、表一2および図一2の平成29年度までは実績値で、経済産業省の「骨材需給表」をもとに算出した値である。

平成30年度、令和元年度は推計値で、経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出した値である。

(4) 砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、令和元年度は経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」をもとに算出した値である。

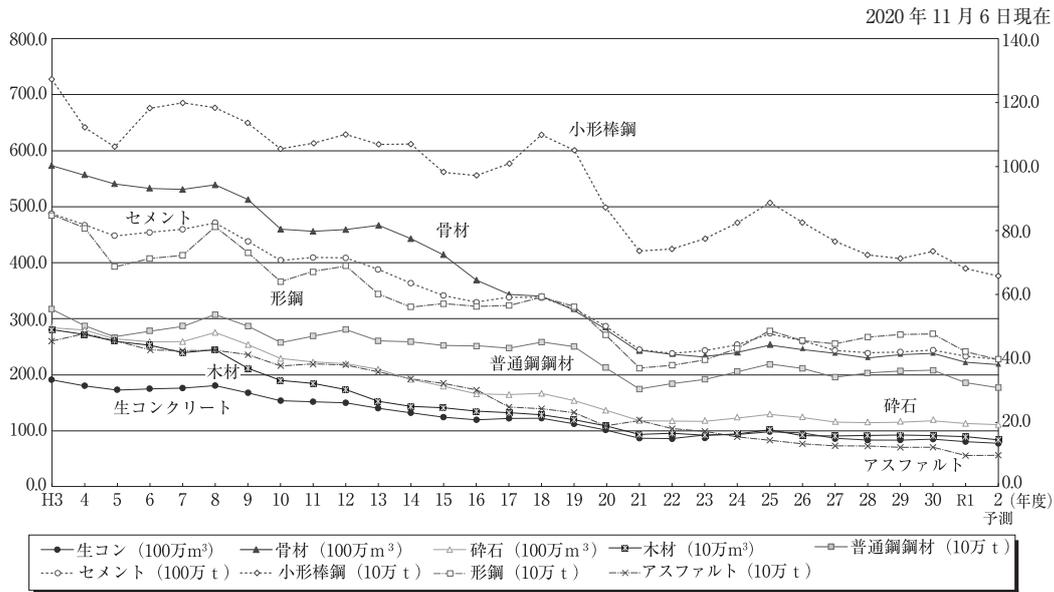
表一2 主要建設資材の国内需要量実績の推移

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
令和2年11月6日 現在

	セメント (内需量)		生コンクリート (出荷量)		骨材 (供給量)		砕石 (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け等内需量)	
	千t	前年度比 (%)	千m ³	前年度比 (%)	千t	前年度比 (%)	千t	前年度比 (%)	千t	前年度比 (%)	千t	前年度比 (%)						
平成7年度	80,377	0.8	175,723	▲0.0	530,625	▲0.4	258,875	▲0.4	23,880	▲6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	▲2.7
8年度	82,417	2.5	180,256	2.6	538,750	1.5	275,125	6.3	24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	▲1.3	4,266	0.5
9年度	76,573	▲7.1	167,292	▲7.2	512,500	▲4.9	253,250	▲8.0	21,103	▲13.5	28,642	▲6.6	7,303	▲10.0	11,373	▲3.9	4,117	▲3.5
10年度	70,719	▲7.6	153,308	▲8.4	459,375	▲10.4	228,688	▲9.7	18,924	▲10.3	25,715	▲10.2	6,399	▲12.4	10,554	▲7.2	3,777	▲8.3
11年度	71,515	1.1	151,167	▲1.4	455,625	▲0.8	222,438	▲2.7	18,396	▲2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2
12年度	71,435	▲0.1	149,483	▲1.1	458,750	0.7	219,156	▲1.5	17,282	▲6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	▲0.5
13年度	67,811	▲5.1	139,588	▲6.6	466,250	1.6	209,089	▲4.6	15,196	▲12.1	26,004	▲7.2	6,011	▲12.8	10,695	▲2.8	3,580	▲5.9
14年度	63,514	▲6.3	131,413	▲5.9	442,500	▲5.1	191,503	▲8.4	14,270	▲6.1	25,828	▲0.7	5,615	▲6.6	10,700	0.0	3,366	▲6.0
15年度	59,687	▲6.0	123,735	▲5.8	414,237	▲6.4	179,269	▲6.4	14,042	▲1.6	25,177	▲2.5	5,704	1.6	9,827	▲8.2	3,229	▲4.1
16年度	57,569	▲3.5	118,982	▲3.8	368,750	▲11.0	165,265	▲7.8	13,446	▲4.2	25,066	▲0.4	5,623	▲1.4	9,725	▲1.0	3,014	▲6.7
17年度	59,089	2.6	121,549	2.2	343,130	▲6.9	164,219	▲0.6	13,161	▲2.1	24,703	▲1.4	5,659	0.6	10,089	3.7	2,478	▲17.8
18年度	58,985	▲0.2	121,903	0.3	340,000	▲0.9	166,472	1.4	12,791	▲2.8	25,781	4.4	5,926	4.7	10,991	8.9	2,400	▲3.1
19年度	55,506	▲5.9	111,881	▲8.2	317,500	▲6.6	153,616	▲7.7	11,912	▲6.9	24,984	▲3.1	5,616	▲5.2	10,508	▲4.4	2,323	▲3.2
20年度	50,087	▲9.8	101,009	▲9.7	285,000	▲10.2	136,105	▲11.4	10,809	▲9.3	21,240	▲15.0	4,738	▲15.6	8,722	▲17.0	1,882	▲19.0
21年度	42,732	▲14.7	86,030	▲14.8	243,750	▲14.5	118,691	▲12.8	9,282	▲14.1	17,384	▲18.2	3,696	▲22.0	7,360	▲15.6	2,092	11.2
22年度	41,614	▲2.6	85,278	▲0.9	237,500	▲2.6	117,084	▲1.4	9,498	2.3	18,473	6.3	3,791	2.6	7,450	1.2	1,796	▲14.2
23年度	42,650	2.5	87,964	3.1	233,125	▲1.8	116,998	▲0.1	9,217	▲3.0	19,243	4.2	3,973	4.8	7,759	4.2	1,739	▲3.1
24年度	44,577	4.5	92,098	4.7	238,130	2.1	121,670	4.0	9,380	1.8	20,604	7.1	4,314	8.6	8,234	6.1	1,566	▲10.0
25年度	47,705	7.0	98,849	7.3	253,130	6.3	129,390	6.3	10,232	9.1	21,920	6.4	4,886	13.3	8,824	7.2	1,455	▲7.1
26年度	45,551	▲4.5	94,014	▲4.9	248,750	▲1.7	124,780	▲3.6	9,249	▲9.6	21,071	▲3.9	4,570	▲6.5	8,289	▲6.1	1,329	▲8.6
27年度	42,668	▲6.3	87,077	▲7.4	239,375	▲3.8	116,970	▲6.3	9,199	▲0.5	19,897	▲5.6	4,481	▲1.9	7,698	▲7.1	1,288	▲3.2
28年度	41,777	▲2.1	83,912	▲3.6	230,000	▲3.9	113,843	▲2.7	9,226	0.3	20,493	3.0	4,677	4.4	7,206	▲6.4	1,270	▲1.3
29年度	41,876	0.2	83,701	▲0.3	228,125	▲0.8	116,653	2.5	9,288	0.7	20,747	1.2	4,759	1.8	7,125	▲1.1	1,239	▲2.5
30年度	42,589	1.7	85,481	2.1	239,569	5.0	118,761	1.8	9,190	▲1.1	20,912	0.8	4,780	0.4	7,360	3.3	1,242	0.3
令和元年度	40,970	▲3.8	81,959	▲4.1	222,971	▲6.9	114,020	▲4.0	9,027	▲1.8	18,646	▲10.8	4,238	▲11.3	6,827	▲7.2	997	▲19.8

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。
 2. 前年度比欄の▲はマイナス。
 3. 骨材は、平成29年度以降は推計値(イタリック体)で、砕石は令和元年度は推計値(イタリック体)で、経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出。
 4. 木材の平成23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年4～6月の岩手県、宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。
 5. 小形棒鋼は、平成30年度以降は推計値(イタリック体)で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したものの)。
 (出典)・セメント…(一社)セメント協会(セメント需給実績)
 ・木材…農林水産省資料(製材統計)
 ・アスファルト…石油連盟資料(石油アスファルト統計月報)
 ・生コンクリート…全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会(出荷実績の推移)
 ・普通鋼鋼材、形鋼…(一社)日本鉄鋼連盟資料
 ・小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動向統計調査」
 ・骨材…経済産業省「骨材需給表」

統計



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート, 骨材, 砕石, 木材, 普通鋼鋼材)については左軸, 点線(セメント, 小形棒鋼, 形鋼, アスファルト)については右軸を参照。

- ・骨材は, 平成 29 年度以降は推計値, 砕石は令和元年度は推計値で, 経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出。
- ・木材の H22・H23 年度実績値には, 東日本大震災の影響により, 平成 23 年 2～6 月の岩手県, 宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。
- ・小形棒鋼は, 平成 30 年度以降は推計値で, (一社) 日本鉄鋼連盟の資料の値 (国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)。
- ・令和 2 年度の需要量は, 見通しの値。

(資料出所)

- セメント…(一社)セメント協会(セメント需給実績)
- 生コンクリート…全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会(出荷実績の推移)
- 骨材…経済産業省(骨材需給表)
- 砕石…経済産業省(砕石等統計年報, 砕石等統計四半期報)
- 木材…農林水産省(製材統計)
- 普通鋼鋼材…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 形鋼…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」
- アスファルト…石油連盟(石油アスファルト統計月報)

図一 2 主要建設資材需要量の年度推移

(5) 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており, 建設向け以外の量を含んでいる。また, 製材用素材として外材を含んでいる。

なお, 表一 2 および図一 2 の令和元年度までは実績値で, 農林水産省「製材統計」の値を用いている。

(6) 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお, 表一 2 および図一 2 の令和元年度までは実績値で, (一社) 日本鉄鋼連盟の資料の値 (国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの) を用いている。

(7) 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし, 海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお, 表一 2 および図一 2 の平成 29 年度までは実績値で, 経済

産業省「鉄鋼需給動態統計」の値を用いて算出している。平成 30 年度以降は経済産業省の「鉄鋼需給動態統計調査」を用いた推計値。

(8) アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち, 燃焼用および工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。

$$\text{「建設向け等内需量」} = \text{「国内建設向け内需量」} + \text{「建設向け輸入量」}$$

なお, 表一 2 および図一 2 の令和元年度までは実績値で, 石油連盟の「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

6. おわりに

「主要建設資材需要見通し」は, 国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で公表しているので参照されたい (http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html)。

建設業の業況

1. はじめに

わが国の建設業は長時間労働が常態化していること、長時間労働にもかかわらず他産業に比べ賃金水準が低いことから、特に建設技能労働者の入職、定着が困難な状況となり、平成9年の685万人をピークとして減少を続け、極めて速いスピードで高齢化している。

また、政府が進める働き方改革における「働き方改革関連法」による「改正労働基準法」の罰則付き時間外労働時間の上限規則が2024年に適用を受けることとなるため、長時間労働の是正は急務となっている。

このため、国土交通省は令和元年6月に「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」を策定し、建設業の働き方改革の促進、建設現場の生産性の向上、持続可能な事業環境の確保に取り組んでいる。特に、工期については、中央建設業審議会が工期に関する基準を作成し、著しく短い工期での請負契約の締結を禁止することとしている。また、公共工事の発注者に必要な工期の確保と施工時期の平準化のための方策を講ずることを努力義務化するなど、建設現場の処遇改善を目指している。

このような状況の中、建設業の業況について、直近のデータを交えて紹介する。

2. 建設投資の概要

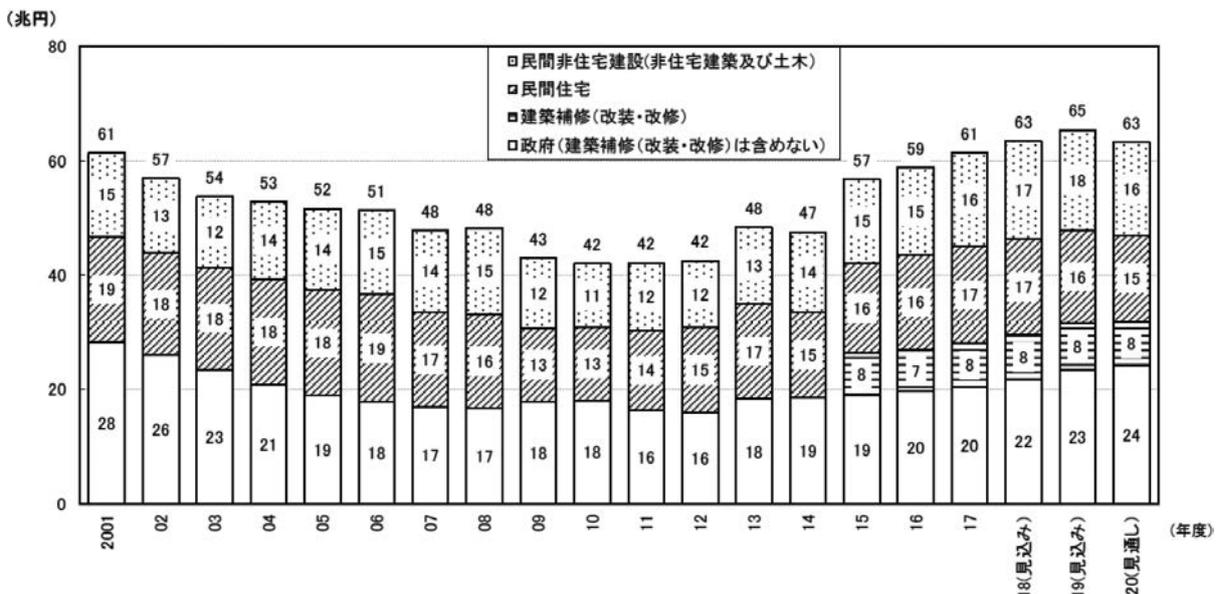
令和元年度の建設投資は、国土交通省「令和2年度建設投資見通

し」をみると65兆3,700億円（前年度比3.1%増）となる見込みである。このうち、政府投資については前年度比7.8%増の24兆8,600億円、民間投資については前年度比0.5%増の40兆5,100億円と見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資については前年度比0.2%増の40兆7,900億円、前年度比8.3%増の土木投資が24兆5,800億円となる見込みである。

また、令和2年度の建設投資は、前年度比3.4%減の63兆1,600億円となる見通しである。このうち、政府投資は前年度比3.1%増の25兆6,200億円、民間投資前年度比7.3%減の37兆5,400億円となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、前年度比6.5%減の建築投資が38兆1,500億円、土木投資が前年度比1.7%増の25兆100億円となる見通しである。

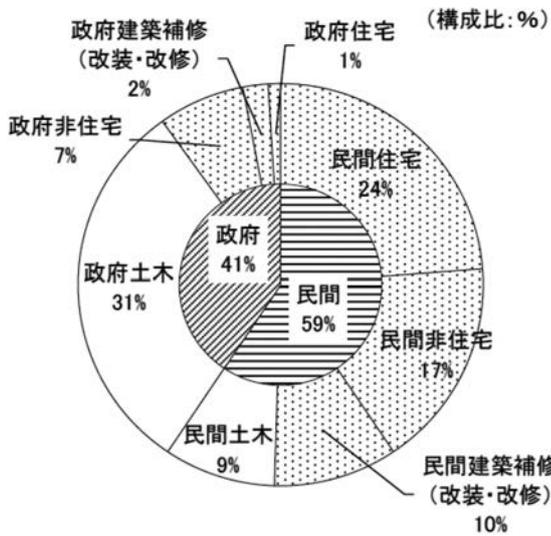
建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。令和2年度の建設投資については、復興予算や令和元年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として63兆1,600億円となる見通しである（図—1参照）。

令和2年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が59%、政府投資が41%である。民間投資のうち住宅と非住宅及び建築補修（改装・改修）投資を合わせた建築投資が全体の51%を占めている。政府投資は土木投資が全体の31%を占めており、この両者で建設投資全体の80%超を占めている（図—2参照）。



図—1 建設投資額（名目値）の推移（出所：国土交通省）

統計



「計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない」
図一 令和2年度建設投資の構成(名目値)

3. 全国許可業者数の推移

国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、令和2年3月末現在の建設業許可業者は472,473業者で、前年同月より4,162業者(0.9%)の増加となった。

令和元年度中に新規に建設業許可を取得した業者は16,915業者で、前年度より670業者(4.1%)の増加となった。

また、令和元年度中に建設業許可が失効した業者については12,753業者であり、前年度より70業者(0.5%減)減少した。内訳としては、建設業を廃業した旨の届出を行った業者は前年度より628業者(8.2%)増加し、8,298業者であった。一方、許可の更新手続きを行わないことにより許可が失効した業者は前年度より698業者(13.5%)減少し4,455業者となった。

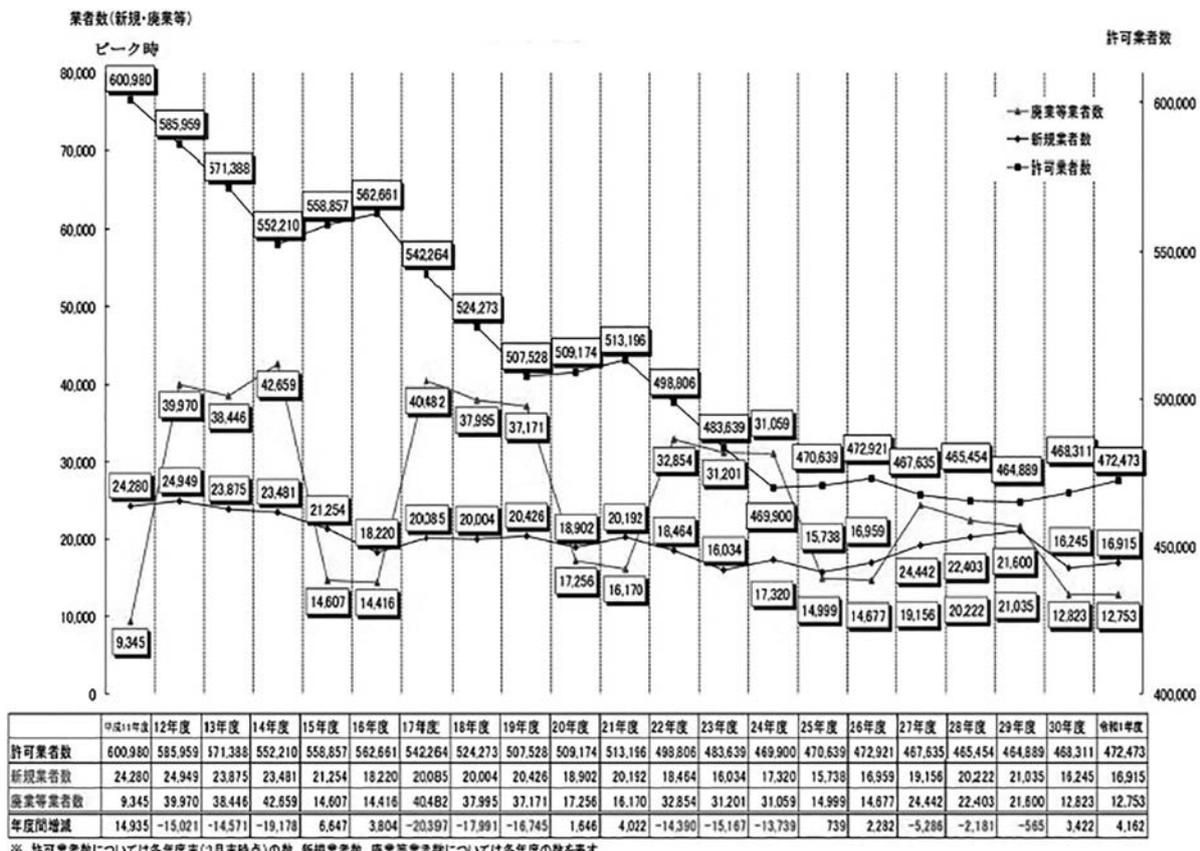
建設業許可業者数が最も多かった平成12年3月末時点のピーク時の業者数600,980業者と比較すると、128,507業者(21.4%)減少している(図一3参照)。

なお、業種別許可業者数についてみると、令和2年3月末現在において許可を取得している業者の数が最も多い業種は、とび・土工工事業であり全体の36.3%を占める。次いで、建築工事業が31.9%、土工工事業が27.7%が続いた。

一方、取得している業者の数が最も少ない業種は清掃施設工事業であり、全体の0.1%程である。次いで、さく井工事業の0.5%、電気通信工事業の3.2%が続いた(図一4参照)。

4. 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減

平成2年3月末現在の取得業者数が増加した許可業種は、前年同



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。

図一 3 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移(出所:国土交通省)

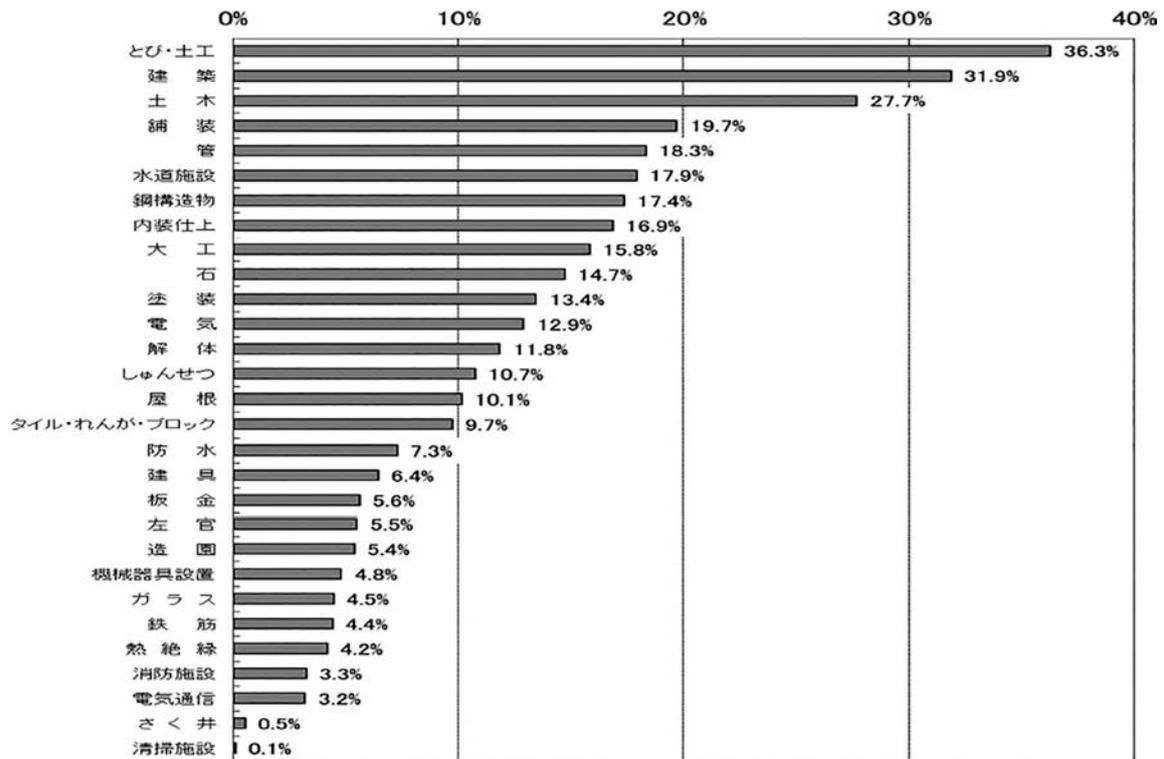


図-4 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出所:国土交通省)

表-1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表 (出所:国土交通省)

【業者数が増加した許可業種】

【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
解体	12,656 業者 (29.3%)
とび・土工	2,820 業者 (1.7%)
内装仕上	2,250 業者 (2.9%)
鋼構造物	2,232 業者 (2.8%)
塗装	2,135 業者 (3.5%)
石	2,065 業者 (3.1%)
屋根	1,658 業者 (3.6%)
タイル・れんが・ブロック	1,645 業者 (3.7%)
大工	1,512 業者 (2.1%)
防水	1,391 業者 (4.2%)
しゅんせつ	1,387 業者 (2.8%)
舗装	1,310 業者 (1.4%)
板金	1,168 業者 (4.6%)
熱絶縁	1,107 業者 (6.0%)
左官	1,073 業者 (4.3%)
建具	1,068 業者 (3.6%)
管	1,054 業者 (1.2%)
電気	1,038 業者 (1.7%)
ガラス	1,007 業者 (5.0%)
水道施設	978 業者 (1.2%)
鉄筋	908 業者 (4.6%)
土木	531 業者 (0.4%)
機械器具設置	496 業者 (2.2%)
電気通信	228 業者 (1.5%)
消防施設	117 業者 (0.8%)

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲12 業者 (▲2.7%)
さく井	▲22 業者 (▲0.9%)
造園	▲142 業者 (▲0.6%)
建築	▲512 業者 (▲0.3%)

統計

月に比べ25業種となった。増加率についてみると、解体工事業が29.3%と最も高く、熱絶縁工事業6.0%、ガラス工事業5.0%が続き、以下板金工事業と鉄筋工事業4.6%、左官工事業4.3%が続いている。

一方、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は4業種となった。減少率についてみると清掃施設工事業が2.7%と最も高く、さく井工事業0.9%、造園工事業0.6%が続き、建築工事業0.3%が続いている(表一1参照)。

なお、国土交通省は、解体工事業許可業者数が大幅に増加した要因について、「平成28年6月1日時点でとび・土工工事業の許可を受けている者で、解体工事業に該当する事業を営んでいる場合、令和元年5月31日までの間に限り、解体工事業の許可を受けずとも当該事業を営むことができることとされていたため、その期限を迎えるまでの間に解体工事業の許可を取得した者が増えたと考えられる」としている。

5. 労働災害発生状況

令和元年の労働災害発生状況について厚生労働省「労働災害発生状況」をみると、全産業における休業4日以上の死傷者数は125,611名であり、前年同期127,329名と比べ1,718名(1.3%)減少した。労働災害による死亡者数についても前年同期909名と比べ64名(7.0%)減少し、845名となり2年連続で過去最少となった。

死亡者数は、各産業において減少する結果となった。また、死傷者数についても各業種で減少する結果となったが、第三次産業では増加する結果となった(図一5、6参照)。

一方、建設業における休業4日以上の死傷者数は、15,183名であり、前年同期15,374名と比べ191名(1.2%)減少した。また、死

亡者数についても269名となっており、前年同期309名と比べ40名(12.9%)減少した。

死傷災害については2年連続で増加していたが令和元年は減少に転じ、死亡災害については2年連続で減少する結果となった。

死傷災害における事故の型別についてみると、「墜落・転落」が34.1%で最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が11.2%、「転倒」が10.5%であった。

また、死亡災害については、「墜落・転落」が40.9%で最も多く、次いで「崩壊・倒壊」が12.6%、「交通事故(道路)」が10.0%となった。

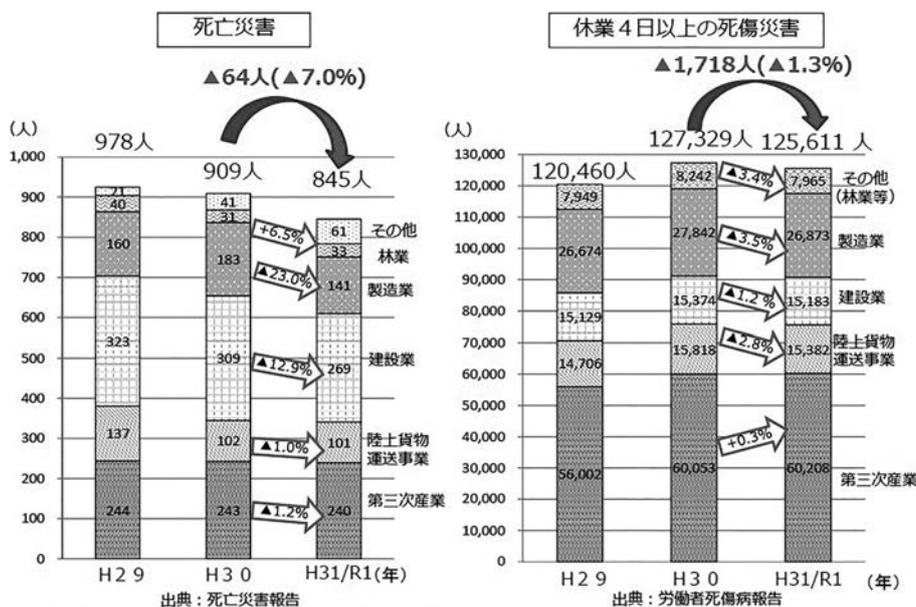
死亡災害については2年連続で減少する結果となったが、「崩壊・倒壊」「激突され」については平成30年を上回る結果となった(表一2、図一7参照)。

6. 建設業倒産件数の推移

2018年の建設業の倒産件数は1,414件であり、2017年度の1,571件と比べ10.0%の減少となった。また、この件数は過去最少のものとなっている。

災害復興や国土強靱化に基づくインフラ整備需要のほか、都市部での大規模再開発の増加などを受け、倒産が3,446件と最も多かった2008年以降、10年連続で減少し続けており、2008年時と比べ約4割にまで減少した。東京都と大阪府の減少が全体を大きく押し下げ、関東、近畿など計5地域で過去最少となった一方、東日本大震災などの復興工事が最盛期を過ぎた東北では、倒産件数81件(前年比26.6%)の増加となり、地域差もみられた。

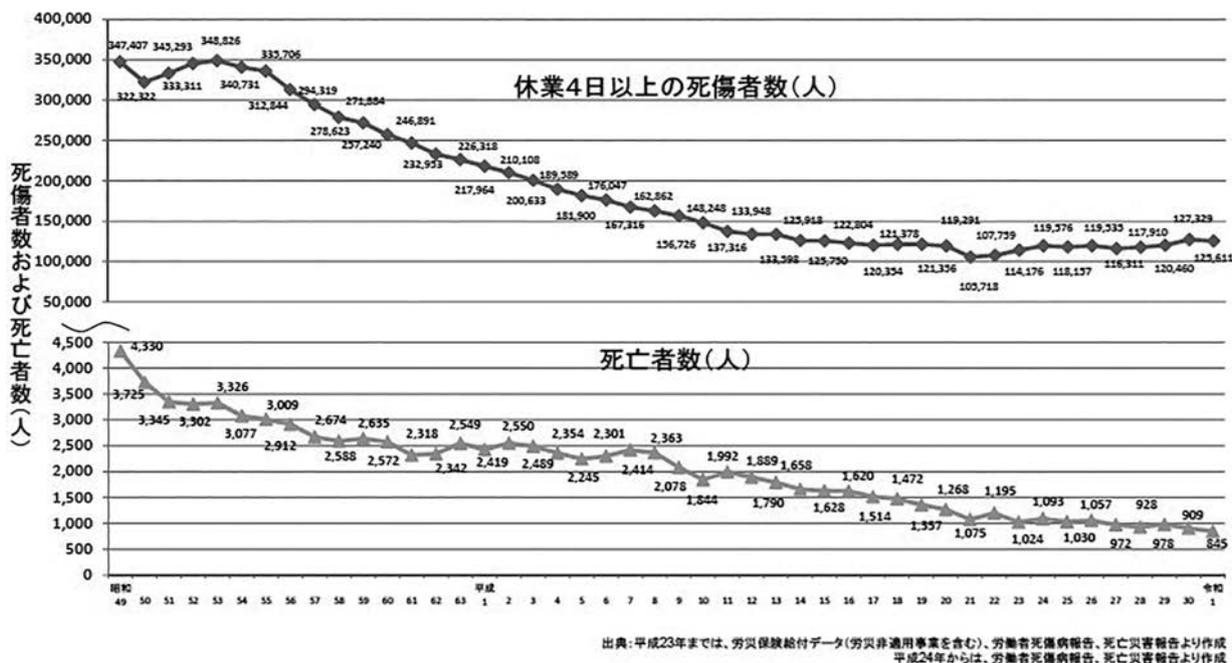
政府は国土強靱化として事業規模7兆円程度の3か年のインフラ



※平成31年1月1日から令和元年12月31日までに発生した労働災害について、令和2年4月7日までに報告があったものを集計したものを

図一5 令和元年業種別労働災害発生状況(出所:厚生労働省)

- ・ 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに、長期的には減少傾向にある。
- ・ 死亡者数は、過去最少となった。
- ・ 休業4日以上の死傷者数は、近年、増加傾向にある。



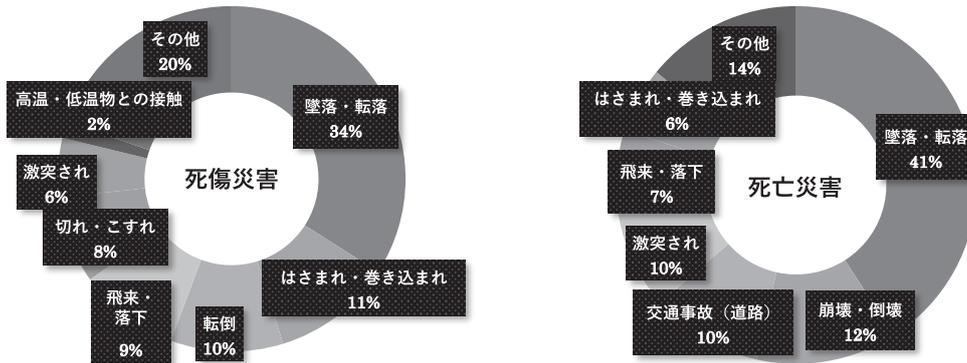
図一六 労働災害による死亡者数、死傷者数の推移 (出所：厚生労働省)

表一 建設業における事故の型別 労働災害発生状況 (出所：厚生労働省)

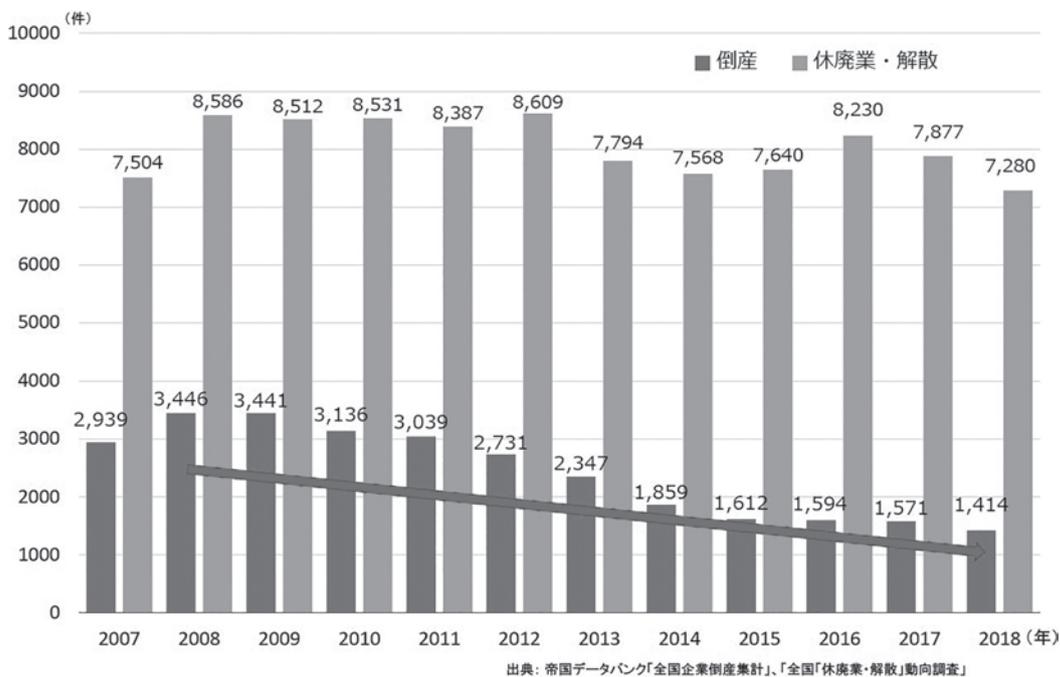
[人]

	H27	H28	H29	H30	H31/R1	構成比	
死傷災害	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	100.0%	
事故の型別	墜落・転落	5,377	5,184	5,163	5,154	5,171	34.1%
	はさまれ・巻き込まれ	1,731	1,585	1,663	1,731	1,693	11.1%
	転倒	1,546	1,512	1,573	1,616	1,589	10.5%
	飛来・落下	1,545	1,457	1,478	1,432	1,431	9.4%
	切れ・こすれ	1,409	1,422	1,312	1,267	1,240	8.2%
	激突され	842	734	734	832	842	5.5%
	高温・低温物との接触	210	208	210	340	238	1.6%
	その他	2,924	2,956	2,996	3,002	2,979	19.6%
死亡災害	327	294	323	309	269	100.0%	
事故の型別	墜落・転落	128	134	135	136	110	40.9%
	崩壊・倒壊	29	27	28	23	34	12.6%
	交通事故(道路)	28	39	50	31	27	10.0%
	激突され	29	22	23	18	26	9.7%
	飛来・落下	25	15	19	24	18	6.7%
	はさまれ・巻き込まれ	34	19	28	30	16	6.0%
	その他	54	38	40	47	38	14.1%

統計



図一七 事故の型別内訳（出所：厚生労働省）



図一八 建設企業の倒産、休廃業・解散の推移（出所：国土交通省）

対策を発表するなど、建設業は今後も公共事業を中心に底堅い受注動向が見込まれるものの、労務費や建材費の上昇による採算悪化を要因とした小規模企業の倒産増加も懸念される（図一八参照）。

7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

令和元年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は503万人であり、前年の498万人より5万人増加した。

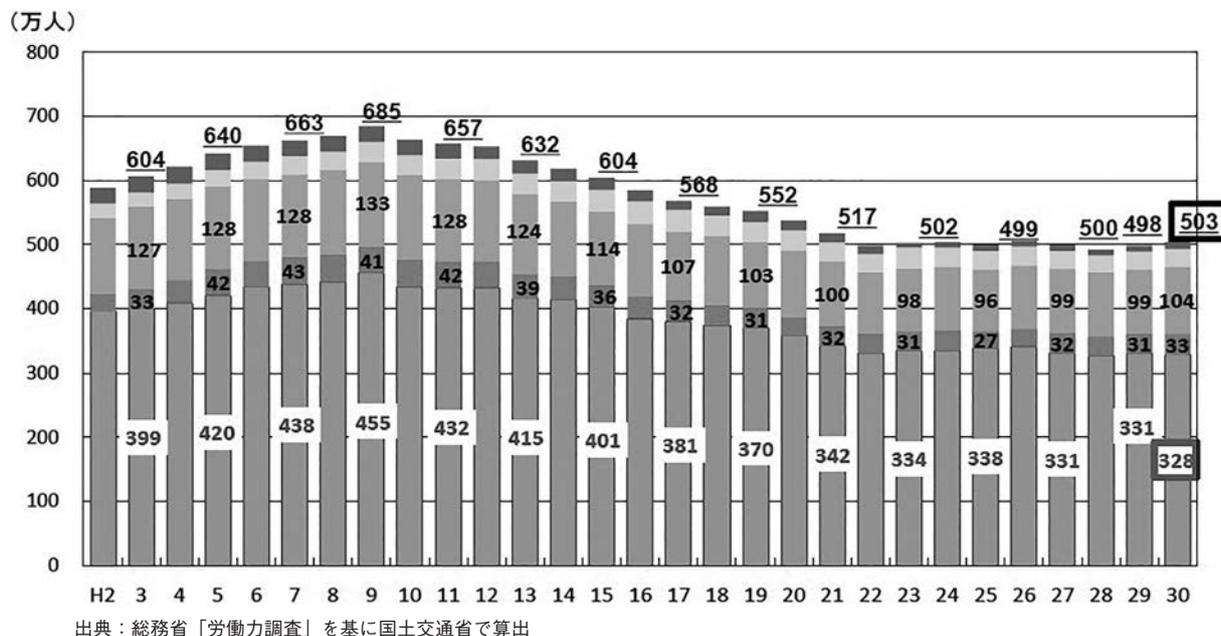
一方、建設業に従事する技能労働者数については、平成9年の455万人をピークとして減少が続いており、平成30年の技能労働者数についても前年より3万人減少し、328万人となった（図一九参照）。

また、建設業の就業者を年齢層別にみると、平成30年の建設業就業者数の年齢層は、55歳以上の割合は前年より0.7%増加し34.8%となった。一方、29歳以下の割合は前年より0.2%減の10.9%となった。

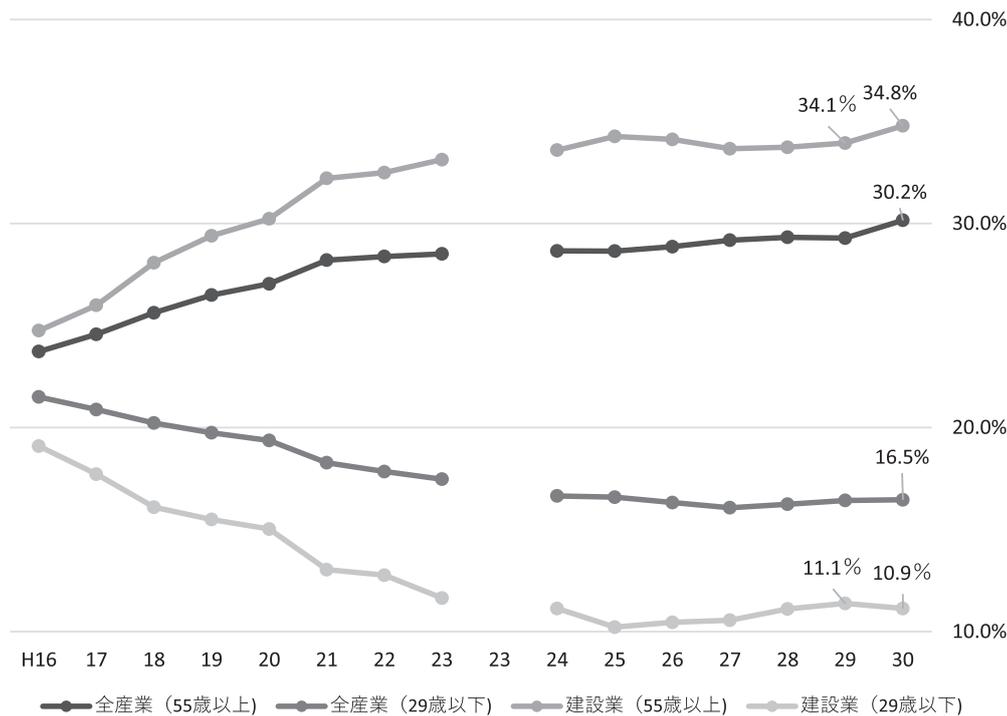
建設業では、就業者の3人に1人以上が55歳以上の状況にあり、29歳以下の就業者は10人に約1人しかおらず、高齢化がさらに進んでいる状況にある（図一十参照）。

8. おわりに

新型コロナウイルス感染症が全世界的に猛威を振るい、多くの感染者を発生させている。わが国においても例外ではなく、感染が拡大している状況にある。政府は、感染拡大防止を目的に各業種に自粛を要請しており、わが国の経済活動に大きく影響を及ぼしている。産業によってはほとんど活動できない業種もあるが、そのような



図一 建設業就業者数の推移 (出所：国土交通省)



図一 建設業就業者の年齢層の推移 (出所：総務省「労働力調査」)

中、建設業は『社会の安定の維持』を担う産業のひとつとして、『緊急事態宣言時に事業継続が求められる事業者』に位置づけられているため、公共工事を担う建設業種への影響は比較的小さい。

一方、自粛により経済活動に大きな影響を受けた民間投資は、縮小されることが予測される。このため、民間工事を担う建設業種では今後も影響を受ける企業が出てくることが予想される。建設業就業者の高齢化、建設技能労働者の減少等の担い手不足問題と併せ建

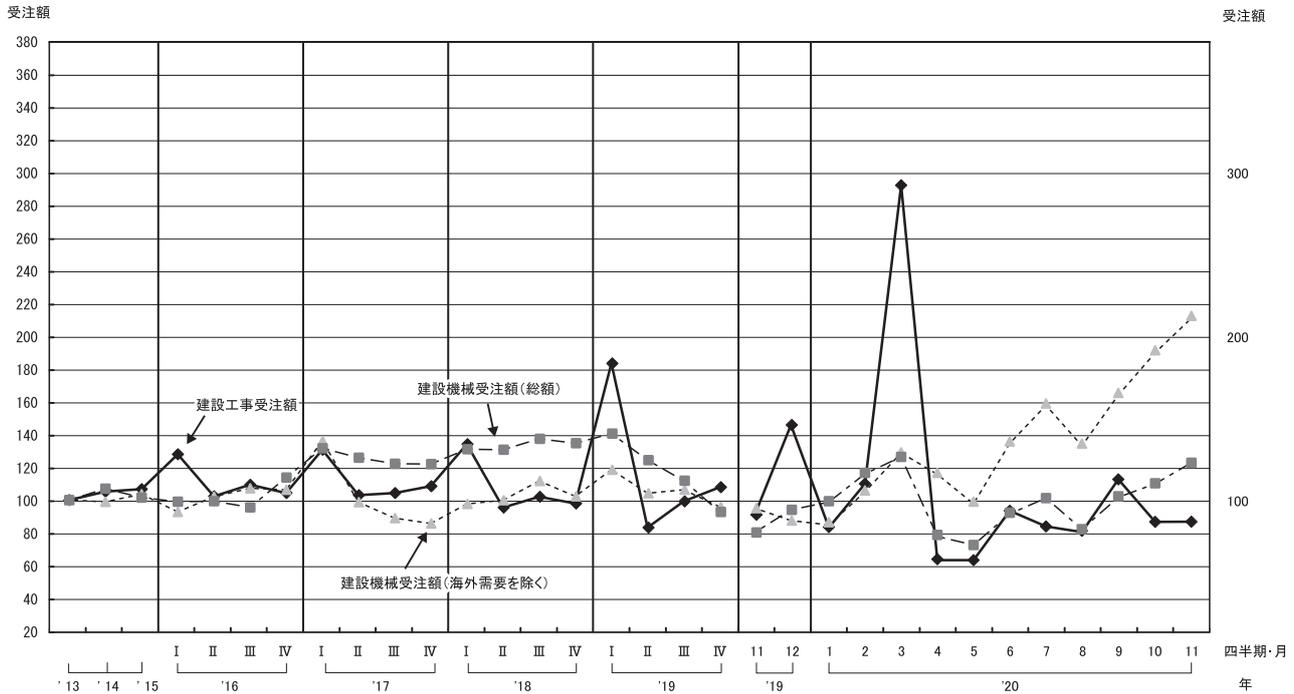
設業を取り巻く環境は厳しい状況にあるといえる。

建設企業は、昨今続発している水害、震災等自然災害からの復旧・復興、インフラの維持更新などを担う地域の守り手である。このため、建設企業の経営が継続されるよう、担い手の確保、ICT等の活用による生産性向上、省人化等に取り組んでいかなくてはならない。

(文責 清水)

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2013年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2013年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8,561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2019年	156,917	114,317	24,063	90,253	29,957	5,319	7,308	109,091	47,829	171,724	150,510
2019年 11月	10,034	6,362	1,537	4,825	1,720	383	157	6,137	3,897	172,241	11,100
12月	16,113	11,771	2,266	9,504	2,819	880	623	11,353	4,760	171,724	16,276
2020年 1月	9,201	5,889	859	5,030	2,331	363	617	5,443	3,758	171,126	9,299
2月	12,135	8,202	1,743	6,459	3,075	423	436	7,563	4,572	171,571	12,006
3月	32,354	22,796	3,515	19,282	6,807	506	2,244	20,538	11,816	179,841	22,488
4月	7,023	4,434	941	3,493	1,993	542	54	4,437	2,585	177,186	8,282
5月	6,956	4,877	1,404	3,473	1,641	352	85	4,675	2,281	174,405	9,289
6月	10,306	6,725	1,114	5,612	2,971	453	157	5,651	4,655	172,281	12,579
7月	9,241	5,870	1,622	4,248	2,674	449	248	5,703	3,538	172,468	9,311
8月	8,945	6,618	1,032	5,586	1,878	382	66	5,914	3,031	171,851	10,264
9月	12,429	8,684	2,148	6,536	3,235	416	95	8,327	4,102	171,010	13,923
10月	9,550	6,408	1,298	5,109	2,756	395	-872	6,500	3,050	171,551	8,961
11月	9,564	6,486	1,782	4,704	1,895	418	764	6,111	3,452	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	19年 11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総 額	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	20,151	1,145	1,344	1,420	1,668	1,808	1,124	1,035	1,318	1,446	1,173	1,462	1,577	1,756
海 外 需 要	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	13,277	633	873	954	1,097	1,111	629	534	733	859	726	894	1,035	1,149
海外需要を除く	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	6,874	512	471	466	571	697	495	501	585	587	447	568	542	607

(注) 2013～2015年は年平均で、2016～2019年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2019年11月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査